

日本から見た東北経済と日中協力

立命館大学社会システム研究所上席研究員

松野周治

中国は2003年以降、13年間にわたり東北等老工業基地振興戦略を展開してきた。同戦略は、1970年代末以降の改革開放政策が生んだ地域格差を是正するため、西部大開発、中部崛起戦略とともに導入された。それらは、1920年代末以降中国が進めてきた国民経済建設において、2020年頃並びに2050年頃を目標とした新段階を構築するための重要国家戦略という点で共通している。しかし、東北振興戦略には大型国有工業企業の改造、天然資源依存経済の転換、東北アジアにおける戦略という特別の重要性と困難性があった。

東北振興戦略の下、東北三省（遼寧、吉林、黒龍江）は、2013年まで、全国平均を上回る経済成長を実現した。工業では新生産ライン導入、所有並びに企業規模からみた構造転換が進んだ。ただし、GDPに占める第二次産業の比重は遼寧、吉林で上昇しており、三省ともに国有企業の比重は、依然、全国平均を大きく上回っている。また、遼寧省（三省工業総資産並びにGDPの約1/2）の大中型国有企業の利潤率が低く、経済成長率が2014年以降、大幅に下落、2016年は3四半期連続でマイナスに陥っている。

日本経済はバブル崩壊後、成長率が低下する一方、構造が変化し、新たな発展段階が構築されつつある。それを総括的に示すのは、国際収支構造の歴史的転換である。貿易収支は19世紀半ば以降、約100年間の赤字、45年間の黒字を経て、2011年以降赤字基調に転化している。他方、所得収支は黒字幅を拡大し、貿易赤字を相殺するとともに、経常収支黒字の最大要因となっている。間接投資収益が停滞傾向を示す中で、直接投資収益が拡大しており、製造業比率の高い、中国を含むアジアに対する直接投資の高収益が、日本経済を支えている。対中国投資収益は米国につぐ規模に達しており、投資残高との比率、収益率では米国を大きく上回っている。

東北振興戦略は、国有企業改革、産業構造改善、対外開放の深化を重要柱としていた。また、日本との近接性を東北の優位性とし、投資、貿易など、協力拡大が目指されていた。この間、東芝・鉄道車両部門との提携によって、大連機車車両会社が、都市鉄道車両分野に進出するとともに、旅順新工場を建設するという事例、また、大連市の自動車産業育成政策に応じて、日産が進出するなど、国有企業改革並びに産業構造の高度化に日本企業は協力してきた。また、自動車関連金型中小企業の発展例も見られる。しかし近年、日本の投資、貿易は縮小し、東北の対外開放を低くする一要因となっている。

リーマンショックを契機に、東アジアは成長パターンの高度化、すなわち、格差是正と所得向上を通じて域内最終財貿易を発展させ、中間財貿易と均衡させるという課題に直面している。東北振興戦略の継続並びに東北アジア地域協力への日本の参加を強化することにより東アジアの地域内分業を拡大・深化することが、中国東北及び日本、東アジアと世界の持続的経済発展にとって重要である。